

たまの市議会だより

No.241

2026

5

特集

代表質問を行いました

議員定数を削減しました

委員会発議で意見書を提出しました



Line up

- 特集 2～3ページ
- 12名の議員が市政をただす！ 4～15ページ
- 1月臨時会、3月定例会で決まったこと 16～19ページ
- 議会からのお知らせ／副議長あいさつ 20ページ

市議会の開催予定：6月定例会 6月11日～29日

※日程は変更となることがあります。

発行 玉野市議会 編集 市議会報編集委員会
〒706-8510 玉野市宇野1丁目27番1号 TEL 0863-32-5566

代表質問を行いました

3月定例会において、各会派の代表が代表質問を行いました。
内容の詳細は以下のページでご紹介します。

- 4 ページ 新風つばさ代表：松本岳史議員
- 5 ページ ステップアップ代表：赤松通博議員
- 6 ページ 次世代代表：小泉宗弘議員
- 7 ページ 公明党代表：山本育子議員
- 8 ページ 日本共産党代表：牧野明議員
- 9 ページ 瀬戸の会代表：村上光江議員

会派とは？

主義や主張を同じくする2人以上の所属議員から構成されるグループのことです。令和8年3月定例会時点では、玉野市議会には6つの会派があります。各議員がどの会派に属しているかについては19ページで確認できます。

代表質問とは？

3月定例会において市長が示した「市政運営の基本方針」や「予算案」について、会派を代表して、質問を行うものです。

「市政運営の基本方針」や「予算」について質問するのはなぜ？

市長が示した方針や予算案が、市民の皆さんのニーズに合っているものか、無駄がないかをチェックするためです。代表質問や個人質問で議論を行い、予算案が可決されて初めて、具体的な事業が動き出します。



議会の様子を見る方法は？

議場での傍聴はもちろん、YouTubeでのライブ配信や録画配信も行っています。詳細は20ページをご覧ください。

議員定数を削減しました

3月定例会において「玉野市議会議員定数条例の一部を改正する条例」が議員発議により可決されました。議会運営委員会での議論の中で各会派様々な意見がありましたが、本市が抱えている人口減少の問題を始めとする諸課題を踏まえ、次の一般選挙から、玉野市議会の議員定数を19人から18人に削減します。

議員定数とは？

地方自治法により、各自治体は自らの条例でこの人数を定めることになっています。玉野市においても、社会情勢や人口規模の変化に合わせて次のような改正が行われています。

玉野市議会議員定数の推移（平成以降）

適用年	4月1日時点人口	議員定数
平成11年	71,954人	25人
平成19年	67,434人	22人
平成23年	65,004人	21人
平成27年	62,474人	20人
平成31年(令和元年)	59,328人	19人

委員会発議で意見書を提出しました

岡山県後期高齢者医療広域連合議会において、令和8年度及び9年度の保険料率を大幅に引き上げる案が示されたことを受け、本市の3月定例会において、「後期高齢者医療保険料の急激な上昇抑制に向けた後期高齢者医療財政安定化基金の活用を求める意見書案」が委員会発議により可決されました。

後期高齢者医療保険料率の大幅な引き上げは、年金生活を送る市民に及ぼす影響が大きく、加入者の生活を守る観点から、岡山県に対し意見書を提出することを全会一致で決めたものです。

代表質問



新風つばさ 代表

まつもと たけふみ
松本 岳史



録画放映

2期目柴田市政について

議員 柴田市政1期目における全ての世代が希望を持つて住み続けたいと思える玉野市にしたいとの思いは、2期目において、いつまでも暮らし続けたいと思えるウェルビーイングなまちづくりとして、生きがいと誇りを持って暮らせるまちを指すというより具体的な表現に変化している。一番の肝煎りの事業について、令和7年度は瀬戸内国際芸術祭2025関連事業とのことであったが、2期目初年度である令和8年度において、目玉となる肝煎りの事業や取組は何か。



学校給食の一例

市長 令和8年度は、各施策分野のバランスに配慮しながら、将来を見据え、必要な分野に重点的に取り組むことを基本としている。肝煎りの事業については、小・中学校の給食費無償化であり、国による小学校給食費の保護者負担軽減策に加え、市として市内小・中

議員 ①市長が様々な場面で行政の継続性と述べていることを踏まえ、学校給食費無償化の事業について、

市政運営の基本方針について

学校の給食費を完全無償化し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることとしていく。今後も子育て支援や教育環境の充実に重点的に取り組み、子育て世代に選ばれるまちを目指していく。

政策的・財政的観点から確認する。本市の児童・生徒に対し、国の動向や本市の経済状況に左右されることなく、将来にわたり継続して学校給食費を全額無償化することについて約束してもらえるのか。

②国が船舶の年間建造量を倍増させる計画を示したことは、本市にとって、瀬戸大橋開通や平成の大合併に続く転換点であると考え、基本方針においては、造船業が基幹産業である本市にとって大きな追い風と捉えているが、重要なのは本市が受注できるかどうかである。今後10年という短期間に企業のニーズを的確に捉え、適切かつ迅速に対応できるような施策を展開していきたいのか、また、政府の方針に対し、2035年までに本市において工業立地用地の確保は完了しているのか、所見を伺いたい。

総合政策部長

①学校給食費無償化には、児童・生徒の健やかな成長の支援という教育的な目的とともに、子育て世代の経済的負担を

軽減するという子育て支援の側面がある。希望を持つて安心して子育てできるまちを実現し、子育て世代の定住や移住の促進を図り、子育て世代に選ばれるまちづくりを目指すための施策として、給食費無償化を通じて子育て世代の経済的負担の軽減は重要であり、今後も継続していきたい。

玉野市の財政見通しについて

然見えておらず、幼稚園は閉園し、学校の壊れたプールの修理や体育館へのエアコン整備ができていない中、市長は、市民会館の整備やウェルビーイングのまちを目指している。こうした状況を踏まえ、財政的観点で見ると本市の5年後や10年後について所見を伺う。

議員 令和8年度当初予算において、一般会計は対前年比14.9%、45億8,081万円増額の354億1,683万円を計上しており、過去最大規模である。今後の市政運営において、異常な物価高騰による経常経費の負担の重さは想像がつかない。学校再編やスクールバス導入に係る全体像は依

市長 ②現時点において、整備済みの工業用地はないが、想定する候補地はあると認識はしている。政府の進める造船業再生ロードマップにおいては、2035年を目標としているため、関係機関や企業と密に連携を取り、時期を逸しないよう対応していきたい。

後、財政運営上、将来リスクの正当な評価、現状の正しい認識及び最善の措置を行えなければ、市民に良好な行政サービスを提供し続けることは困難となる。本市の未来が明るいためであり続けるよう、本市の課題解決等に向けた各種施策の推進と財政健全性の維持とのバランスを意識し、引き続き力を尽くしていきたいと考えている。

代表質問

令和8年度市政運営の
基本方針について

ステップアップ 代表

あかまつ みちひろ

赤松 通博



録画放映

議員 ①前定例会において、市内の産後ケア提供施設は未設置であることを確認した際、市長から、市内事業者による産後ケア事業の確保に向け、対応可能な医療機関と協議を推進しているとの答弁をもらっている。現時点で事業内容の大幅な変更は予定されていないと認識しているが、医療機関との協議の推進状況及び所見について伺う。

②幼保一体化推進計画については、かねてから懸案事項として捉えており、令和8年度に認定こども園の事業者を募集することについては承知しているものの、仮に民間事業者の選定が難航した場合、公設公営による運営形態への移行を検討する考えはあるか。あるいは、引き続き民間事業者の募集活動を継続する意向であるか、所見を伺いたい。

③三菱重工マリタイムシス

テムズ株式会社社長から、地元出身の職員が少ないという話を聞き、2023年当時の玉野商工高校校長、教育長及び学校教育課長とともに企業を訪問した際、翌年度は地元出身者の採用に力を入れるとの話ももらった。産業振興にかかるとの意見交換会において、人材不足の課題が挙げられたことだが、その後、商工高校と三菱重工マリタイムシステムズとの間で、こういった活動や取組が行われたか伺いたい。

④基本方針において、市民生活を下支えする持続可能な地域公共交通の実現を指して地域公共交通計画の改定に取り組む中、地域公共交通サービスの実現が最大の課題を推進することが示されている。シーバス及びシータクの路線や乗り場の再編、学校再編による通学需要への対応や交通アプリを活用した情報発信強化など利便性向上施策が示されているが、特に重点的に強化する取組について伺う。

市長 ①産後ケアについては、安心して子育てができるまちづくりを目指し観点から、特に妊娠から出産、子育てへの切れ目のない支援を重点的に進めたいと考え、市内で実施する事業者の確保に向けて検討を進めてきた。このたび、医療法人片山産婦人科との間で一定の協議が調ったため当初予算として計上しており、助産師などの人員確保や環境整備等を行った上で夏頃に事業を開始予定である。従前、産後ケア事業サービス利用時に生後間もない乳幼児を連れて市外事業者へ通う必要があったが、より身近な場所での利用可能となるため、母子の負担も軽減され、安心して子育てができるまちづくりに資する取組と認識している。

教育次長 ②幼保一体化等将来計画における事業者選定について、仮に民間事業者の選定が難航し、募集を行ったものの応募がなかった場合、もしくは応募はあ



産後ケアサービス実施予定の片山産婦人科

るものの条件に見合う事業者がいけない場合などは、所管委員会の審査において、選定が難航した場合は公設に切替えるべきとの意見があることを踏まえ、市として、公設公営による運営形態への移行の検討も進めていきたい。来年度、事業者募集を行い、状況を見てから判断することとなるが、立ち止まることなく、切り替えて前に進めていくべきと考えている。

教育長 ③現在、三菱重工マリタイムシステムズと玉野商工高校が連携する教育活動は実施できていないが、地元企業と連携した取組は、地域で活躍する人材育成の観点からも大変重要と感じている。そのほか、進水式に参加している小学校や工場見学を実施した中学校があるなど、三菱重工マリタイムシステムズと連携した教育活動には実績がある。また、教育委員会作成のキャリア教育人材バンクに三菱重工マリタイムシステムズが登録されており、各学校のニーズに応じて連携する体制を整えている。

地域振興部長 ④基本方針に掲げる交通施策は、次期公共交通計画の改定に向けて取組となるものであり、高齢者や学生などの移動ニーズに応じたシーバスやシータクの再編に加え、他分野と連携した多様な交通手段を確保する取組を重点化していく必要がある。また、シーバスやシータクを含む公共交通について、複雑化し分りにくいとの意見ももらっているため、来年度は、高齢者向けの出前講座等を通じ、スマートフォン等の交通アプリなどを用いて具体的に分かりやすい情報発信や利用促進につなげるための潜在的ニーズの掘り起こしにも努めていきたい。

代表質問



次世代 代表

こいずみ
小泉むねひろ
宗弘

録画放映

人口減少問題について

議員 本年1月30日付の朝日新聞に、現役世代が今の8割になる8がけ社会に向け、行政サービスを上手にスリム化する、スマートシユリンクが注目され始めているという記事が掲載されていた。効率性や透明性を高めることを目指す行財政改革とは異なり、人口減少に伴う社会問題の解決を目指す考え方である。持続可能なまちづくりを進めていく上で、公共施設の再編は避けて通れない取組と考えるが、スマートシユリンクという考え方について所見を伺いたい。

市長 スマートシユリンクについては、人口減少が進む中で市民生活の質を維持・向上させながら、公共サービスを集約化・効率化していくという、これからの時代に求められる重要な視点であると考えている。公共施設の再編は、持続可能な玉野市を引き継いでい

くために、真摯に取り組みなければならない課題であると認識しており、市民サービスの質を保ちつつ施設の最適化を図る方向で検討している。今後も市民との丁寧な対話を重ねながら、着実に進めていきたい。

令和8年度市政運営について

議員 ①令和8年度市政運営の基本方針の中で、学校給食について、小・中学校ともに無償化し、子育て世代に選ばれるまちを目指すとしているが、最近では無償化を実施していない自治体のほうが珍しい状況である。地域の食文化や地元食材等を取り入れ、アレルギー対策や栄養バランスも考えられた、大人になっても記憶に残るような給食であれば、本当の意味で子育て世代に選ばれる理由になると考えるが、所見を伺う。

②部活動の地域展開については、まずは休日の指導を民間の団体などに移行する

ため、運営体制や実施主体の構築を進めている。令和8年度は運営体制が整ったサッカー・ソフトテニス・卓球・吹奏楽の4種目について休日の部活動の地域展開を実施することであるが、懸念される点がある。4種目以外の部活動に所属する生徒への対応のほか、民間へ委託することによって学校との連携関係が円滑に機能するのか、また、参加費用の負担が生じることはないのか、対応を伺う。

③本市の芸術・文化活動などの拠点となる市民会館については、施設整備に向けた合意形成を図っていくため、専門家や関係団体などの意見を聞きながら基本構想の策定に取り組むとのことである。市民会館を建設する際には、単独施設ではなく、有利な起債なども視野に入れた、多目的な複合施設の提案を以前に行ったことがあるが、現時点での所見を伺う。

市長 ①小学校の給食費は全国的に無償化されるが、差別化を図る意味で踏み込んだ中学校の給食費無償化については、取り組んでい

る自治体は多くないと考えている。給食の地産地消等、食育の観点を取り入れたものは重要であるが、実現するためにはまとまった数量を発注する必要がある。食材の確保等課題も多い。食育の視点も意識しつつ、給食の充実や子育て施策の充実に取り組みでいきたい。

教育次長

②部活動の地域展開における懸念点のうち、休日の活動を実施する4種目以外

については、これまでどおり、所属する生徒は引き続き学校での部活動へ参加することとなる。また、学校との連携については、受託業者と学校だけではなく、社会教育課も加わることでより円滑な連携が行えるよう努めるとともに、費用の負担については、指導者への謝金や旅費等が新たに生じるが、過度な負担にならないような制度設計を構築していきたい。その他解決すべき課題が発生する場合には、他自治体の事例も参考にしつつ、環境整備に努めていきたい。

市長 ③本市の芸術・文化



部活動の地域展開に向けた取組の様子

活動などの拠点となる市民会館の整備に当たり、多目的な複合施設とすることで様々な市民のニーズに対応でき、多くの人が交流し利用できる、そうした本市のシンボルとしてふさわしい施設になるのではないかと考えている。また、施設の複合化については、本年2月4日に行った芸術・文化関係者との新市民会館に関する意見交換会においても同様の意見があった。今後、新年度に予定している基本構想の検討委員会において様々な意見を聞きながら、施設の方向性や機能などについて検討を進めたい。

代 表 質 問

議員 ①市民会館の基本構
想において、当局の説明に
よると、検討委員会は福祉
関係者も含めて構成し、社
会的処方(※)の視点も重
視しながら市民会館の役割
を議論することである。
近年、健康や安心は医療の
みならず人とのつながりな
ど社会的条件に大きく左右
されると言われ、芸術と医
療の連携の重要性が語られ
ている。今後、市民会館を
文化施設としてだけではな
く、芸術や文化が人とのつ
ながりを生み、健康づくり
や地域福祉にもつながる公
共施設と位置づけて議論す
る考えはあるか。



こども家庭センター（こどもみらい課）窓口

地域社会の健全な発展
べき重要な役割であり、
取組は、行政が果たす
豊かさの向上に向けた
生きがいの創出、心の
市長 ①孤立の解消や
通しを伺う。
体的な進捗や今後の見
開方式の見直し等に
かかる検討・協議の具
団体の協議していく旨
の前向きな答弁をもら
っているが、追悼式の
開催方式の見直し等に
から、開催時期や会場
の見直しを含め、関係
を要望している。市長

る大きな機会である。民間
の挑戦が中心だからこそ行
政の支え方が重要と思われ
るが、市として、産業の価
値を市民の誇りと次世代の
希望につなげるため、どの
③子育てを支える上で、子
どもだけではなく、日々の
育児を担う保護者の心身の
健康を守ることが最も重要
である。特に出産後の数年
間は、出産し授乳を行いな
がら新しい命を育む母親の

心身の負担は非常に大きい。
以前から、保護者が不安を
感じた際に確実につながれ
る相談体制の整備を要望し
てきたが、現在のこども家
庭センターは、子育て中の
保護者にとって、子育ての
ことなまずここに相談し
ようと思う窓口として機能
しているか。また、受入体
制や周知の状況なども伺う。
④戦没者を悼み、平和を誓
う取組を支えてきた遺族会
の方々の高齢化が進んでい
る。平和行政を次の世代へ
つなぐ観点から、長年にわ
たり、戦没者追悼式の在り
方、特に子どもを含む市民
が参加しやすい環境づくり
を要望している。市長

に寄与する施策として、市
として積極的に取り組んで
いる。新市民会館は、文化
芸術活動を通じて市民が集
い、交流し、つながりを持
つことで福祉や健康づくり
の観点の役割を果たせる施
設を想定しており、検討委
員会では、こうした視点も
大切にしながら進めていき
たい。
②本市は、古くからもづ
くりのまちとして発展して
きたが、ものづくりの現場
では、少子・高齢化や人口
減少等の影響により、各企
業の人手不足が大きな課題
となっている。こうした中
ものづくりの魅力を伝える
瀬戸内産業芸術祭を契機に、
改めて企業の技術力等が評
価されることは、雇用の改
善や次世代の子どもたちへ
の伝承につながるものと期
待している。本市の関わり
は、市長と芸術祭主催者に
よる東京や大阪でのトップ
セールスのほか、瀬戸内国
際芸術祭等で培った知見の
提供、広報活動の協力、多
様なステークホルダーとの
橋渡しなど地域と芸術祭を
つなぎ一緒に進めて活性化
を図ることと認識している。

庭センターは、母子保健と
児童福祉の機能を統合する
ために設置したこどもみら
い課の機能の一部として位
置づけている。こどもみら
い課新設後は、妊娠届の受
付や子育てに関する相談の
際、以前所管していた健康
増進課を誤来訪する事例は
なくなり、こどもみらい課
が子育てに関する窓口とし
て市民に浸透してきたと感
じている。相談内容に応じ
専門職が対応して適切な部
署へつなぎ、必要に応じて
関係機関と連携し手続きを
進めるなど寄り添った支援
に努めている。なお、令和
7年度から子育て支援アプ
リの機能を拡充し、乳幼児
の検診等のデジタル化を進
めるとともに、妊娠、出産
育児に関する相談窓口につ
いて広報している。
市長 ④戦没者追悼式の開
催方法については、今後、
遺族会の方々の意見も丁寧
に聞きながら、他市事例も
参考とし、本市に適した開
催形態を模索したい。また
戦争体験を次世代に伝える
取組についても、遺族会を
はじめ関係機関と連携し、
具体的な取組を協議する場
を設け、進めていきたい。

※社会的処方… 患者・地域住民の健康を支えるため、社会生活面の課題にも目を向け、個々が抱える課題を解決に導く取組。

令和8年度市政運営について



公明党 代表

やまもと
山本 育子



録画放映

代表質問



日本共産党 代表

まきの あきら
牧野 明

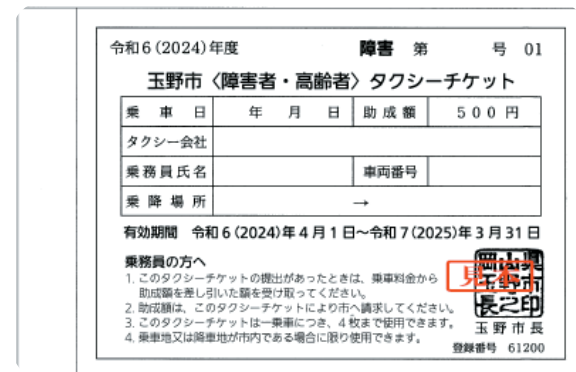


録画放映

市政全般について

議員 ①公共交通について、高齢者や運転免許返納者、障がい者などの移動手段確保は、人口減少や、高齢化が進む本市において重要な施策と考える。特に玉原、荘内地区などでは、病院やスーパへの乗換なしでの移動や増便を求める声が強くなる。市政運営の基本方針に掲げる地域公共交通のサービスや運行体系の最適化について、シーバスやシートクなどに関する検討状況を伺いたい。あわせて、荘内方面から市中心部へ向かうシーバス路線の充実についても、進捗状況を伺う。

理由とした切り捨ては市民生活に支障をきたすと考える。市民の暮らしを守るためには、全市民センターに証明書交付機能を残すべきであると考えますが、所見を伺いたい。



障害者・高齢者タクシーチケット

地域振興部長 ①地域公共交通のサービスや運行体系の最適化について、本市では、市民の意向や運行効率を考慮し、シーバスと路線バスの共通運賃化やシーバス運行範囲の拡大など、利便性の向上に取り組んできました。現在、利用者などからの要望に基づき事業者等と協

②障がい者や高齢者の移動を支えるタクシーチケット助成事業について、令和8年度予算額が前年度予算額を下回っている。本制度に関しては、他の議員から、困窮者に寄り添いもつと自由に使えるようにすべきといった意見があったが、特に対象を住民税非課税世帯等に限定している現行要件について、見直しを検討する考えはあるか、所見を伺いたい。

健康福祉部長 ③本制度の対象を非課税世帯に限定する現行の運用は、近隣市と同様であり、一定の合理性と広域的な共通性が認められるものと認識している。

④本市における不登校の問題について、各学校及びわかば教室において対応を進めているが、不登校者数は一向に減らない状況である。学校再編の取組は迅速に進む一方、不登校対策の進展は乏しい。既存の対応に留まらず、他自治体の先進事例に学び、全庁的な不登校対策プロジェクトチームを設置するなど、踏み込んだ対策を講じるよう検討すべきと考えるが、所見を伺う。

④学校再編において、児童・生徒の環境変化に対する不安解消は、不登校対策に繋がる重要な課題であり、本市では統合校間の交流に加え、端末を活用した心の健康観察を実施するなど、子どもたちの小さな変化も見逃さないよう体制を整えている。また、市内全学校において自立応援室の環境整備や支援体制の充実に取り組みとともに、不登校支援をテーマとした研修を通じて、教員の意識や心理的サポートに関する専門性向上を図っている。

持続可能なサービス提供のためには、財源の計画的な配分が不可欠であり、他の喫緊の課題や福祉サービスとの均衡を考慮し、現時点での課税世帯への拡大は見送っている。今後は、利用者の実態やニーズを継続的に把握し、より実効性の高い事業となるよう、制度の見直しも含め、検討を続けたい。

代 表 質 問



瀬戸の会 代表

むらかみ みつえ
村上 光江



録画放映

令和8年度重点施策と
主要事業

議員 ①地域介護予防活動事業について、新たにトレーニングプログラムを実施することである。現在の地域にも百歳体操が浸透しているが、各地域を回ると、映像もなく、音だけで体操をしている地域も多い。施設へ行くのもやっとという状況の中で、もう少し温かい雰囲気で行うため



百歳体操

健康福祉部長 ①百歳体操の環境整備については、活動開始当初から、地域包括支援センターが伴走支援を行い、体操のDVDを無償提

にも、各地域におけるトレーニング場所の環境整備が一番だと考えるが、所見を伺いたい。
②たまの・港フェスティバルは、護衛艦や帆船の来港に合わせ船内の一般公開も行われる海・港・船をテーマにした玉野にしかないイベントであり、昨年は2万6,000人が来場している。また、玉野まつり、花火大会などは、市民も喜び、観光振興につながるものであるが、経費はどの程度かかっているのか。市民がわくわくできるイベントについては、基本方針の中に盛り込み、重要な事業の一つとして、物価高騰の影響を踏まえ、市の予算を増額してはどうか、所見を伺う。

議員 本市では、身体的、経済的な要因により移動が困難な高齢者の外出の機会

令和7年度の基本計画の
振り返り

健康福祉部長 本市の高齢者タクシー助成事業については、令和6年度に事業を開始した直後であったことから、令和7年度予算の段階では十分な評価が困難な状況であった。これを踏まえ、令和8年度予算では過去の実績に基づき、精査を行い、ほかの事業へ影響を考慮した適正な予算規模へと見直しを図ったところである。本事業に限らず、全ての施策において事業効果を的確に把握し、予算の適正化と効率的な行政運営を推進していきたい。

供している。再生機器のない高齢者サロンには、社会福祉協議会の補助制度による購入を案内するほか、希望に応じて、CDや体操手順を記した模造紙を渡すなど、実施場所や規模といった各団体の実情に合わせ、柔軟な支援に努めているところである。
産業振興部長 ②令和7年度の両イベントの運営費について、仮決算の段階では、たまの・港フェスティバルは約1,260万円、おどり大会と花火大会を合わせた玉野まつりは約3,290万円と実行委員会から報告を受けている。令和7年度の補助金としては、来場者の安全・安心に資する警備や、運営関係者の熱中症対策として、前年度より14万円の増額を行っており、今後も、関係者と共に知恵を絞りながら、地域に愛されるイベントの創出に向けて取り組んでいきたい。

議員 本市では、身体的、経済的な要因により移動が困難な高齢者の外出の機会

令和7年度の基本計画の
振り返り

健康福祉部長 本市の高齢者タクシー助成事業については、令和6年度に事業を開始した直後であったことから、令和7年度予算の段階では十分な評価が困難な状況であった。これを踏まえ、令和8年度予算では過去の実績に基づき、精査を行い、ほかの事業へ影響を考慮した適正な予算規模へと見直しを

を増やし、介護予防などを促すため、タクシー乗車時に使用できるチケットを交付している。しかしながら、想定より利用が広がらず、現時点では年度末における予算の執行残が見込まれる状況にあるとのことである。決算を確認すると、タクシーチケット助成事業のように多くの不用額が発生しているものが見受けられるが、他の事業への予算の配分に影響するのではないかと。事業に対する行政評価を徹底するなど、見直す必要があると考えるが、所見を伺いたい。

議員 市政運営の基本方針には、本市が令和8年度に力を入れて進めていく各種事業を掲げている。この中には、国・県の補助金を活用する事業もあるが、補助金は制約や縛りが多く、市民の思いとずれが生じることもあるのではないかと考える。本市のふるさと納税については、寄附時に財源の充当先を選ぶ仕組みとされていることだが、寄附者が最も多く充当を望む政策分野とその金額を伺う。

令和8年度市政運営
について

財政部長 ふるさと納税は、総合計画の政策体系に基づく5つの分野で寄附を募り、財源としている。寄附者が望む政策分野について、令和6年度の実績では、寄附の使い道を指定されている中で一番寄附額が多かったものは、希望を持って安心して子育てできるまちづくりであり、寄附額の合計は約1億6,600万円となっている。

議員 市政運営の基本方針には、本市が令和8年度に力を入れて進めていく各種事業を掲げている。この中には、国・県の補助金を活用する事業もあるが、補助金は制約や縛りが多く、市民の思いとずれが生じることもあるのではないかと考える。本市のふるさと納税については、寄附時に財源の充当先を選ぶ仕組みとされていることだが、寄附者が最も多く充当を望む政策分野とその金額を伺う。

その他の質問事項

個人質問



公明党

もりもと

森本

ひろこ

宏子



録画放映

「未来の宝」子どもたちの教育全般の取り組みについて

議員 本市の学校給食においては、地産地消の推進、地域食材に親しむ機会の提供や食育など様々な取組を行っている。地産地消や食育の観点から、例えば、玉野産の海苔やけた、野菜や果物などが給食の食材になることは、本市への郷土愛の育成や食文化の醸成につながるものと考えるが、令和8年度に向けた食育への取組予定について伺う。

教育長 食育については、教職員と栄養教諭が連携し、様々な教育活動において推進している。令和8年度においては、絵本に掲載されたメニューを給食の献立として提供し、その様子を市立図書館に掲示することにより、保護者や一般の人にも給食に興味を持ってもらい食育につながる取組を予定している。また、魚の魅力を発信するため、月1回、お魚ばくばくデーを計画し

ており、児童・生徒が喫食前後の写真を撮影し、日々の食に関する話題を提供することにより、家庭との連携強化にもつながるなどの効果を期待している。

令和8年度市政運営の基本方針並びに予算について

議員 ①本市のコミュニティ交通の中核を担うシーバスやシートアクについては、市民ニーズを把握しながら路線や乗り場などの改善が行われてきたと認識している。基本方針の中で、荘内方面から市の中心部へ向かうシーバス路線の充実などを図っていくことが示されているが、具体的な方向性について伺いたい。

②働く女性のウェルビーイングやジェンダー平等も含めた包括的性教育や高齢者のつながりづくりなどは重要である。本市においては、広報誌に女性の様々な健康問題を社会全体で総合的に

支援する重要性について掲載しているほか、女性特有の健康課題に関する知識の向上、社会的な関心や理解を深めるためのイベント等が実施されている。そうした中、働く女性のウェルビーイングやジェンダー平等などのさらなる普及啓発にかかる取組について、所見を伺いたい。

地域振興部長

①荘内方面のシーバス路線については、荘内市民センターに拠点機能を持たせるための停留所の設置や永井方面への延伸などを検討しており、荘内方面から市中心部へのシーバス路線などの充実を図りたいと考えている。また、他地域の路線やダイヤ調整の具体的な改善案についても協議・調整中であり、10月から新たな路線やダイヤでの実証運行を開始する予定としている。

市長

②働く女性に対するウェルビーイングとジェンダー平等の推進は誰もが性別にかかわらず個人として尊重され、自分らしく生きられる社会の実現に向けた重要な施策である。本市では、第5次たまの男女共同参画プランにおいて、男女

ともに活躍する社会づくりを基本目標に掲げ、各種施策を推進している。働く女性への支援について、就労支援やワーク・ライフ・バランスの推進に限らず、働く女性の健康課題といった視点も含め、今後の普及啓発活動に取り組む必要があると考えている。

防災減災対策の取り組みについて

議員 東日本大震災発生から、15年が経過しようとしている。震災の記憶を風化させないために、教育現場で防災教育として行われている避難訓練や机上での防災学習などは引き続き実施されることを要望する。そうした中、地域防災の観点から、地域と学校という視点での防災教育は、どのように行われているのか伺う。

教育長

学校での防災教育は、特定の教科や時間に限らず、教育活動全体を通じて実施している。また、地域と連携した防災教育も広が

学校では地域と連携した避難訓練について学校運営協議会で協議されているほか、玉中学校では学校運営協議会と連携した防災イベントが行われ、荘内中学校では体育館での避難所生活を経験する防災キャンプを実施するなど、各学校で特色ある取組が進んでいる。教育委員会としては、こうした好事例を学校間で共有し、市内全体の防災教育の充実につながるよう働きかけていく。

その他の項目

・ 市政の取り組みについて



玉中学校での防災イベント（起震車体験）

個人質問

教育長 玉野商工高校は、地域の専門高校として、地域社会の産業構造の変化をつかみながら、人材育成の視点を取り入れ、キャリア教育の構築を目指し、また、玉野備南高校は、特別支援教育の視点に立ったきめ細かな指導支援に取り組む学校の方針を継続し、学び直しができるといふ特色を強め、社会貢献する人材の育

議員 現在、岡山県においては、県立高校の統廃合基準が定められ、再編計画が進められている。本市には、玉野商工高校と玉野備南高校があり、いずれも長い歴史と確かな実績を有する玉野市立の高等学校であるが、生徒数は最盛期と比べ大きく減少しており、学校運営を取り巻く環境は年々厳しさを増している。10年後、20年後の役割や特色等、両校の将来像について明確な方向性を伺いたい。

安心して子育てや教育ができるまちについて



新風つばさ

くぼもと しんいち

久保本 慎一



録画放映

成を目指していく。両校とも、本市の未来を担う子どもたちが将来に夢や希望をもち、進路選択の一つとなるよう、地域と連携した魅力ある学校を目指していきたいと考えている。

市民に信頼され、持続可能なまちについて

議員 ①令和7年11月に示された中期財政試算を見ると、令和14年度以降、収支



玉野商工高等学校

を対象に新生活のスタートアップに要する費用を補助する制度である。一定の要件の中で、賃貸住宅の家賃などに充てることができ、若い夫婦にとっては大変心強い制度だが、より重要なのは、この制度が本市への定住につながっているかどうかである。対象期間が1年間限りである当該事業について、定住推進の観点から、数年間にわたり補助を行うなど制

不足の拡大が見込まれ、財政調整基金を取り崩すことで歳入と歳出の均衡を保っている状況がうかがえる。当該基金残高の減少により、必要な施策を柔軟に展開できなくなるおそれもあると考えるが、市長公約で掲げられている持続可能なまちとは、特に財政面においてどのような状態を指すものなのか。基金残高や実質収支など、どのような財政指標を念頭に置きながら持続可能と判断しているのか、所見を伺う。

②現在、実施されている結婚新生活支援事業は、夫婦ともに39歳以下の新婚世帯を対象に新生活のスタートアップに要する費用を補助する制度である。一定の要件の中で、賃貸住宅の家賃などに充てることができ、若い夫婦にとっては大変心強い制度だが、より重要なのは、この制度が本市への定住につながっているかどうかである。対象期間が1年間限りである当該事業について、定住推進の観点から、数年間にわたり補助を行うなど制

度の拡充を検討すべきではないか。

市長 ①持続可能なまちにおける財政面の状態については、特定の財政指標等によって示されるものではなく、教育や社会保障等の義務的な取組に必要となる財源が十分に確保された上で、課題解決や発展のために必要な施策が継続的に実施できる状態と考える。経済動向等を踏まえた財政運営全体の最適化を図ることで、施策推進と財政運営の両面の持続可能性を高め、市民が夢や希望を持っていつまでも暮らし続けたいと思えるウェルビーイングのまちづくりを進めていきたい。

総合政策部長 ②結婚新生活支援事業は、新生活生活を応援し、結婚に伴う経済的負担の軽減を図るために実施しており、地域少子化対策重点推進交付金を活用している。この事業を利用した夫婦を本市への定住につなげていくことは人口減少対策として重要であるため、利用者を含め、若い世代の本市への定住を促進するための支援制度について引き続き検討していきたいと考えている。

玉野市総合計画について

議員 玉野市の総合的なまちづくりの指針である玉野市総合計画の基本計画については、令和8年度に計画期間の満了を迎えることから、次期基本計画の策定が予定されている。現在の総合計画策定に当たり、若者の自由な発想や意見を取り入れるため、20代、30代を中心としたたまたの未来会議を開催し、若い世代の意向の把握に努めたことは大変意義あるものであった。次期基本計画の策定において、多様な立場の意見を丁寧に吸い上げる新たな意見聴取の仕組みを検討すべきではないか。

総合政策部長 市長が直接、様々な世代、立場の市民と意見交換をする取組として、対話集会、たまののミーティングなどを実施している。来年度の計画改定に当たり、従来から行っている対話の機会の活用や、別の形式による意見聴取の実施も含め、若者世代の声も拾うことを意識しながら、幅広い市民の意見を計画に反映できる仕組みを検討していきたいと考えている。

個人質問



ステップアップ

たかはら りょういち

高原 良一



録画放映

小中学校の適正規模・適正配置の推進について

議員 ①小学校の再編について、市政運営の基本方針では、これまで以上に保護者や地域住民の理解が得られるよう、丁寧に進めていきたいとしている。一方で、再編計画の変更や修正について尋ねると、現時点では考えていないとの答弁である。説明会で反対の声が多く出たり、総意としてPTAや地域から反対の陳情を提出しても、計画は変更してもらえず、教育委員会に対する不信任は増すばかりである。計画そのものについて今は変更をしないが、反対の学校については実施時期を未定とするなど、軽微な修正をするわけにはいかないのか伺いたい。

②廃校になる地域からは、今は反対しているが、将来複式学級になり少人数学校になったら、逆にこちらから再編をお願いしなければならぬと聞いている。学

校再編はもう少し待つて、一校一校丁寧に進めないのか。また、再編に当たっては、再編後の避難所や廃校になった校舎の活用等も同時並行で協議して、地域の不安を払拭し、郷土愛もなくなるなら再編後のまちづくりを考えたいと進められないか。再編に反対の地域は一旦計画を見送るよう、教育委員会に対して指示を出してもらえないか。

教育次長 ①学校再編については、地域ごとに賛否は様々で、保護者、地域住民の意見を尊重した上で、できるだけ柔軟な対応をしていきたい。一方で、計画策定後1年を経過しておらず、保護者説明会が各地域で始まったばかりであり、さらに、児童・生徒数の減少に伴う課題や施設の老朽化等は、未来を担う子どもたちに対し本市の教育行政が早急に対応すべきとの認識から、再編時期を未定とすることは教育委員会として責任ある対応ではないとも考

える。順次開催している保護者等への説明会に当たり、一層丁寧な対応に努め、相互理解を深めていきたい。

市長 ②少子化が急速に進行する状況の中、全ての子どもが安心して教育を受けられる環境の確保は、本市の教育行政における喫緊の課題であると認識している。一方で、学校は教育施設としての機能にとどまらず、住民同士の交流や防災の拠点としての役割等、市民にとって極めて重要な施設である。学校再編の推進に当たっては、再編後の避難所機能の在り方や跡地利用等も並行して十分な検討を行うとともに、保護者や地域住民に対し、これまで以上に丁寧な説明と対応に努め、可能な限り配慮を尽くすよう、教育委員会に対して強く求めているところである。

高齢者の聞こえの支援について

議員 市政運営の基本方針において、加齢性難聴者の補聴器購入助成事業を新たに実施することである。昨年12月の定例会において、加齢性難聴者の補聴器購入

に対する補助制度の創設を求める請願書が提出され、反対多数で不採択となったにもかかわらず、なぜ助成制度を創設するのか。議会軽視と考えるが、所見を伺いたい。

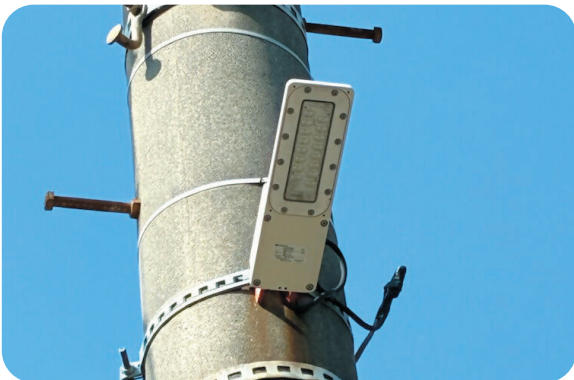
市長 昨年12月の定例会における、補聴器購入費助成に関する請願の不採択については承知している。県内15市中8市で同様の事業が導入され、自治体による支援の輪が着実に広がっている。こうした背景を踏まえ、啓発活動や専門医による講演会を継続するとともに、新年度からは岡山連携中枢都市圏の事業として、たまの病院での検診を活用した聴覚スクリーニングを新たに導入し、一体的に事業を推進することにより、高齢者の健康維持と生活の質の向上を図ることとしている。

防犯対策について

議員 自治会などが所有する防犯灯について、高騰する電気料金を負担軽減するとしていますが、具体的に何をす

のか。また、令和9年までに製造が終了する蛍光灯からLED灯への着実な更新を促進するため、令和8年度は更新費用の一部を補助することであるが、製造終了が迫る令和9年度に入ってから更新する自治会への対応はどうするのか。

地域振興部長 LED灯は蛍光灯と比較して発光効率が高く消費電力が小さいため、結果として地区が負担する電気料金の負担軽減につながるかと考えている。また、令和9年度に入ってから更新する自治会に対しても、同様の補助制度を継続することとしている。



LED灯

個人質問



次世代

うの しゅんいち
宇野 俊市



録画放映

都市計画マスタープランとスーパーマーケット「ハローズ」問題(周辺の土地利用や商業環境の課題)の矛盾を質す

議員 ①スーパーマーケットの立地は市民の利便性と都市構造の維持において非常に重要なテーマである。本市におけるハローズ問題は、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の理念と民間の開発意欲が対立した象徴的な事例として、行政・経済・市民間で大きな波紋を呼んだ。大問題に発展した理由について都市計画の観点から所見を伺いたい。

②地元スーパーの経営難や倒産危機に加え、ハローズ進出への賛成派が増加している現在の状況は、時代の変化と住民ニーズを象徴しており、従前、地元の商業を守ることを理由に反対していた根拠は事実上崩れている。行政は計画の一貫性を重視するが、状況が変わ

れば計画も見直す必要がある。人口の3分の1が居住する庄内地区の全区長がハローズ進出に賛成しているという事実は、立地適正化計画が本来目的とすべき住民の幸福と現在の規制が乖離している証拠ではないか。

市長 ①ハローズの民間開発については、都市計画マスタープランに位置づける沿道サービスゾーンの考え方と整合を図っている「都市計画法に係る開発行為の許可の基準に関する条例」で定めた区域における計画であり、事業者が基準に適合した計画となるよう検討しているとのことである。

都市計画マスタープランとこの民間開発の対立はないと認識している。

建設部長 ②今後、高齢化や人口減少により、運転免許の返納などによる移動が困難となる高齢者が増加することや、市街地においても



建設中の市役所本庁舎

一定の人口集積に支えられている商業施設、公共交通など都市機能の維持が困難となることが懸念される。こうした状況での市街地の拡散は、都市の低密度化の一層の進行が危惧されるため、今後も無秩序な市街地の拡散抑制が必要と考える。

玉野市庁舎整備事業の契約アカウンタビリティ(市民に説明する責任)を質す

議員 情報公開条例に基づき、市庁舎整備事業の設計・施工一括発注契約に係る令和5年の仮契約日から

12月12日までの期間に作成された発注者と受注者間の工事打合せ簿、現場会議録、出来形管理記録及び使用材料の試験結果報告書、中間報告一式の情報開示を求めたところ、不開示となった。不開示理由として、公にしない条件で任意に提供された資料であることや竣工時に事業者が提出するまで不存在の資料に該当することが示された。市庁舎という市民の血税が使われる大規模な公共事業の過程が見えないことに対し、市民の納得は得られないと思われるが、所見を伺いたい。

総合政策部長 情報公開条例上の概念である任意提供とは、実施機関の要請を受け、公にしない条件で第三者から提供された情報を指している。条例に規定している市民の知る権利は、情報公開条例の基本理念として十分認識しているところである。庁舎整備事業については、これまで議会への報告や市ホームページ等により事業の進捗や過程を明らかにしてきたところであり、引き続き適切な情報発信を行っていきたいと考えている。

水道料値上げと、水道企業団の議員の高額報酬の問題点を質す

議員 岡山県南部水道企業団の議会議員は、各自治体の議会議員が兼任しており、多額の報酬が支払われている。私見では、企業団の財源は市民が払う水道料金であり、使途の説明責任は本市の管理者にある。現在、本市水道事業審査会に水道料金の適正水準について諮問を行うなど、市民に水道料金の値上げを強いる一方、運営主体である企業団がその痛みを分かち合えないのは、市民に説明がつかない。次回企業団議会で、報酬の月額制廃止及び期末手当の全廃を提案できるか。

建設部長 用水供給事業者として、岡山県南部水道企業団から水道水の供給は受けているが、本市水道事業の運営主体は本市である。したがって、水道料金の適正水準の検討は、今後、水道事業審議会から答申が出された後、市議会の意見を聞きながら進めたい。また、議員報酬については企業団において判断されるべきものと考えている。

個人質問



新風つばさ

小崎
まさひろ敏嗣
としつぐ

録画放映

まちづくりについて

議員 ①本市の基幹産業である造船関連産業のほか、IT関連企業の誘致等の産業振興政策は、本市の人口減少に歯止めをかけるにとどまらず、将来的な人口増加すら期待できるものと考ええる。国が進める造船業の振興策と連動し、本市独自の産業政策を展開することで、社会増及び人口増加が実現するものと考えるが、所見を伺いたい。

②造船業の発展や企業誘致による人口減少に歯止めをかける展望が示される一方、右肩下がりの推計のみを根拠とした学校再編を推し進めることには疑問がある。学校再編の推進に当たり、市長から教育委員会に対し、丁寧な対応と可能な限りの配慮を尽くすよう強く求めるとのことだが、要望に留まらず、自ら説明会の場に赴き、跡



©瀬戸内産業芸術祭

瀬戸内産業芸術祭モニターツアー

地利用を含めた地域ビジョンについて市民と直接対話し、自身の考えを伝えるべきと考えるが、所見を伺いたい。

産業振興部長 ①産業振興による雇用創出は、人口減少打開のための強力な手段である。本市では、中心市街地活性化等の施策により、宇野港周辺に観光施設の建設等、観光産業の活性化が進んでおり、本年開催予定の瀬戸内産業芸術祭による

更なる発展が期待される。また、工業面においても国の造船業再生ロードマップ等の支援は大きな転換点となるため、多様な関係者の橋渡し役を担い、国・県との調整や規制緩和を通じて民間投資を誘引し、地域経済の好循環につながるよう努めたい。

市長 ②学校再編の計画策定段階では、私自身も各地区を回り、直接市民の意見を伺ってきた。現状は、計画に基づいて教育委員会主導で各地域への説明を進めており、現場で様々な意見を聞いた上で、理解を得ながら進めていくことが重要である。今後、小学校の再編においては、より地域に密着した局面となるため、説明会の状況や必要性に依り、私自身も出席し、直接意見を伺い、説明するといったことも必要になると考えている。

子育て政策、教育について

議員 ①令和8年度予算における小・中学校の給食費無償化については高く評価するが、現在提供されている給食には課題があり、学

校給食会においても様々な問題が提起されている。特に、洗浄スペースと配送コンテナの関係から、箸とスプーンを両方提供することが困難であることについては、早急に改善すべきである。学校給食会が非常に限られた予算で運営されていることは十分理解しているが、この問題の解決策として、スプーンのみでも食べやすい副食を提供することのことだが、本当にそれで良いのか。

②給食費無償化に伴う予算について、単なる家計支援に留めず、地産地消の拡大と組み合わせることで、投資効果を最大化すべきと考える。新規就農者の参入障壁である、販路の確保、収益性、ブランド化に対して、市が収穫時期に合わせて給食食材として計画的に買い付けることで、生産者の収益安定や社会的信頼の確保につながる。さらに、アレルギー抑制効果の可能性が示唆されている朝日米を給食に採用し、将来的に有機栽培やブランド化を推進することは、本市の農業振興と食育に寄与すると考えるが、給食における地産地消

の拡大や農業振興に対する取組について、所見を伺いたい。

教育長 ①献立に適した食器を使用することは、正しい食文化や基本的なマナーを身に付ける上で重要と考える。食器に関する課題に対しては、副食での対応に加え、状況に応じた検討を進めるとともに、発達段階や個人に応じた対応も必要であるため、現場の声を聞き工夫に努めたい。学校給食の課題については、給食センターの設備面、運用面の制約から解決が困難な点もあるが、多角的な視点で改善を図っていきたいと考えている。

産業振興部長 ②学校給食において地元食材を積極的に活用することは、安定的な販路確保による農業活性化に加え、生産者の意欲向上に寄与するものと考えている。小規模生産者が多い本市においては、給食の食材として使用するには、安定した供給体制を整える必要があるという課題を抱えているが、関係機関と連携し、学校給食による地産地消の拡大に向けた取組を模索していきたい。

個人質問



日本共産党

ほそかわ けんいち
細川 健一



録画放映

教育行政について
―学校統廃合問題など―

議員 ①令和8年度市政運営の基本方針において、小・中学校の適正規模・適正配置の推進の項で、小学校の再編については、これまでに以上に保護者や地域住民の理解が得られるよう丁寧に進めていきたいと示されているが、これまで以上に、とは具体的にどうするのか、所見を伺う。

②これから始まる小学校の再編について、保護者に対する説明会では、山田小学校と、特に大崎小学校からは厳しい意見が出ていたが、両校は再編反対の陳情書が出されている地区である。文部科学省が策定した学校の適正規模・適正配置等に関する手引には、保護者、地域との合意形成が大前提であると明記されており、丁寧な協議を重ねても合意が得られなければ、次の段階に進めないのではないか。

③本市の小・中学校の教職員の配置について、働き方改革はいろいろ進んでいるが、相変わらず教育現場は多忙である。学校の子どもに対応する教職員がきちんと配置されていることは大前提であるが、小・中学校ともに未配置という状況が続いている。代員配置ができれば、現場ではさらに他の教職員の負担が増え、健康を損なうという悪循環となるが、どのような対策を取られているのか、伺いたい。

市長 ①これまで以上に丁寧に進めるという具体的なことについて、小学校の再編は、地域によってはPTA会長や自治会長から再編計画の見直しを求める陳情書が提出されており、その切実な気持ちは真摯に受け止めている。そのため、教育委員会において、関係者に対する複数回の説明会開催に加え、ウェブを活用し広く意見を聴取し、次回の説明会でその内容に係る対

応等を説明するなど、これまで以上に丁寧な対応に努めることとしており、慎重かつ着実に取組を進めていくと報告を受けている。

教育次長 ②まだ1回目の説明会が始まったばかりの中で、児童・生徒数の減少に伴う学校運営面の問題、そして施設の老朽化などの学校施設面の課題等がある。教育委員会としては、通学の安全や跡地利用に関する不安、教育の在り方など、反対されている理由や課題を一つ一つ解決するために、保護者等とコミュニケーション、対話を続けていきたいと考えている。

教育長 ③本市では、教職員のワーク・ライフ・バランスを重視し、教育課程を工夫した執務時間の確保や、校務DXによる業務の効率化など、教職員の負担軽減に取り組んでいる。また、相談しやすい人間関係の構築による教職員の精神的な負担軽減も考え、各校において、日頃から声かけや積極的な関わりができるよう努めているところである。引き続き、教職員が健康に勤務できる環境づくりを推進していきたい。

市民のくらしといのち・健康を守る施策の推進について

議員 ①避難所となる学校体育館への空調設備の整備計画について、岡山県内ではあまり進んでいない状況とのことである。災害は季節を選ばないことから、既に避難所になっている学校体育館へのエアコン設置は大変重要な課題である。文部科学省の交付金である空調設備整備臨時特例交付金の活用を行えば、施工の費用の面からも有利であると考えますが、所見を伺う。

②異常な猛暑が毎年続いており、熱中症から命と健康



避難所に指定されている学校体育館

を守るためにはエアコンの設置が必須である。本市の生活保護世帯のエアコン設置状況についてただしたところ、未設置の世帯件数についてまだ曖昧などがある。正確な数字が分かるのはいつ頃になるのか。

教育次長 ①国において、文部科学省が空調設備整備臨時特例交付金をつくり、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速するため、令和15年度までの時限措置として、補助上限額や補助率を引き上げ、設置促進を行っている。本市としてもこのタイミングをしつかりと認識した上で、今後の進め方、断熱化の手法を含めて検討を進めていきたい。

健康福祉部長 ②本市生活保護世帯のエアコン設置状況については、現在調査を進めているところであり、全世帯の状況を正確に把握するため一定の期間を要している。集計については、本格的な夏を迎える前である6月末をめどに完了し、状況を明らかにできるように取り組みたい。

議会で決まったこと

1 月臨時会 議案の審議結果

◆予算（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和7年度玉野市一般会計補正予算（第6号）	総務文教	可決	全会一致

3 月定例会 議案の審議結果

◆報告（1件を【承認】）	付託委員会	議決結果	
・（専決処分の報告） 令和7年度玉野市一般会計補正予算（第7号）	総務文教	承認	全会一致
◆予算（11件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和7年度玉野市一般会計補正予算（第8号）	各委員会	可決	賛成多数(*1)
・令和7年度玉野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	厚生	可決	全会一致
・令和8年度玉野市一般会計予算	各委員会	可決	賛成多数(*2)
・令和8年度玉野市国民健康保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*3)
・令和8年度玉野市競輪事業特別会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*4)
・令和8年度玉野市市立玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和8年度玉野市病院事業債管理特別会計予算	厚生	可決	全会一致
・令和8年度玉野市介護保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*5)
・令和8年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*6)
・令和8年度玉野市水道事業会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和8年度玉野市下水道事業会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*7)
◆条例（20件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・【議員提出議案】 玉野市議会議員定数条例の一部を改正する条例	—	可決	賛成多数(*8)

(*1)~(*8) 議員ごとの賛否の内訳は、19ページをご参照ください。

3月定例会

議案の審議結果

◆条例 つづき	付託委員会	議決結果	
		可決	全会一致
・玉野市事務分掌条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市行政手続条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市職員給与条例等の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市旅費支給条例等の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	賛成多数(*9)
・玉野市障害者医療費給付条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・玉野市こども医療費給付条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・玉野市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・玉野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・市営渋川海水浴場関係施設使用料条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市建設関係手数料条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市水道事業給水条例及び玉野市公共下水道条例の一部を改正する条例	産業建設	可決	全会一致
・玉野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市火災予防条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市立学校に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	賛成多数(*10)
・玉野市認定こども園に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・玉野市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致

(*9)~(*10) 議員ごとの賛否の内訳は、19ページをご参照ください。

3月定例会 議案の審議結果

◆その他（7件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・岡山市及び玉野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について	総務文教	可決	賛成多数(*11)
・契約の変更について（玉野市庁舎整備事業）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（新庁舎スライド収納庫）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（新庁舎収納庫）	総務文教	可決	全会一致
・財産の取得について（新庁舎窓口カウンター）	総務文教	可決	全会一致
・市道路線の認定について	産業建設	可決	全会一致
・指定管理者の指定について（八浜町並み保存拠点施設）	総務文教	可決	全会一致
◆人事（2件を【同意議決】、1件を【異議ないものと決定】）（敬称略）	付託委員会	議決結果	
・玉野市副市長の選任について【市倉 勇樹】	—	同意議決	全会一致
・玉野市教育委員会委員の任命について【前田 和郎】	—	同意議決	全会一致
・人権擁護委員候補者の推薦について【大川 美奈子】	—	異議ないものと決定	
◆請願（3件を【不採択】）	付託委員会	議決結果	
・mRNAワクチン(レプリコンワクチンを含む)接種事業中止の意見書提出を求める請願書	厚生	不採択	賛成少数(*12)
・医療機関の診療録(カルテ)の保存期間延長を求める意見書の提出を求める請願書	厚生	不採択	賛成少数(*13)
・学校再編に係る不適切な教育行政の改善を求める請願書	総務文教	不採択	賛成少数(*14)
◆意見書（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・【委員会提出議案】 後期高齢者医療保険料の急激な上昇抑制に向けた 後期高齢者医療財政安定化基金の活用を求める意見書	—	可決	全会一致

(*11)~(*14) 議員ごとの賛否の内訳は、19ページをご参照ください。

議会で決まったこと

3月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等 議員名	公明党		日本共産党		新風つばさ			瀬戸の会		ステップアップ		次世代			会派に属さない議員		賛成（人）	反対（人）		
		山本育子	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓一	久保本慎一	小崎敏嗣	村上光江	三宅宅三	赤松通博	高原良一	河崎美都	小泉宗弘	氏家勉	宇野俊市			藤原仁子	議長 大月博光
(*1)	令和7年度玉野市一般会計補正予算（第8号）	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*2)	令和8年度玉野市一般会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*3)	令和8年度玉野市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*4)	令和8年度玉野市競輪事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*5)	令和8年度玉野市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*6)	令和8年度玉野市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*7)	令和8年度玉野市下水道事業会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*8)	玉野市議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*9)	玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*10)	玉野市立学校に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*11)	岡山市及び玉野市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	2
(*12)	mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	2	15	
(*13)	医療機関の診療録（カルテ）の保存期間延長を求める意見書の提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	1	16	
(*14)	学校再編に係る不適切な教育行政の改善を求める請願書	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	15	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

議会からのお知らせ

市議会を傍聴してみませんか

玉野市議会では、市民の皆さんが議会の様子を見学できるよう、傍聴席を設けています。市政に対する理解を深めていただくためにも、ぜひご利用ください。

手続きは、各議会開催日当日、受付簿にご記入いただければどなたでも傍聴できます。

なお、席に限りがあるため、満席の際は入場できない場合がありますのでご了承ください。



市議会の情報はホームページでもご覧になれます。

会議録
検索

本会議の会議録
を閲覧



録画
放映

本会議の録画配信
を視聴



市議会
だより

市議会だよりの最新号
やバックナンバーを掲載



本会議のライブ放映についてはYouTubeの玉野市議会チャンネルをご覧ください。倉敷ケーブルテレビ（312ch）での放映は令和8年3月末で終了しました。

玉野市議会のホームページ

<https://www.city.tamano.lg.jp/site/gikai/>

検索

昨年10月の臨時会におきまして、副議長に就任させていただきました。議長を支え活発な議会運営に努めてまいり所存でございます。どうかよろしく願います。

本市では、近年複数の大規模事業を推進してまいりました。昨年1月に新たに建設された、たまの病院は、現在、高い稼働率を維持し、多くの市民の皆さんにご利用いただいております。また、建設中の市役所新庁舎は、今年6月に竣工、9月24日より業務開始の予定となっております。可燃ごみの中継施設については、令和9年度竣工予定であり、本市が課題として取り組んできた大規模事業は現在、着実に形になりつつあります。

現在本市では人口減少に歯止めがかからず、令和7年中の出生数は200人を下回っております。下回っております。小学校・中学校へ通う生徒数が激減していきっており、統合を含む玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画が進んでおります。本市の将来のためには、いま取り組みなければならぬ問題ですが、学校は地域にとつて核といえる存在であり、皆さんそれぞれ思いや意見をお持ちです。学校の統廃合は一朝一夕に結論を出せる問題ではありません。今後、それぞれの地域において説明会が実施されますが、保護者や市民の皆さんの納得が得られるよう市執行部と連携を図りながら努力をしてまいります。

副議長ごあいさつ 玉野市議会副議長 藤原 仁子

市民が誇れる玉野市を目指し、二元代表制の一翼を担うものとして努めてまいりますので、市民の皆さんのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*次号では、山本総務文教委員長からのあいさつを予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります。）